いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2019年２月15日
発行＝革新都政をつくる会
発行人・中山　伸
〒170-0005　豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F　電話（5978）4031
ホームページ：http://kakushintosei.org/
E-mail　　：info@kakushintosei.org
（１部 25 円、送料は別途）

全都各地で都民運動がかつてなく広がる中　革新都政をつくる会2019年定期総会を開催

安倍９条改憲ＮＯ！安倍政権打倒！　自民党型都政・小池都政転換

都民のいのちとくらし、平和を守る「都民が主人公」の都政を！

革新都政をつくる会2019年定期総会＝2019. 2. 13・千代田区

革新都政をつくる会は２月13日、〝安倍９条改憲ＮＯ！安倍政権打倒！自民党型都政・小池都政転換　都民のいのちとくらし、平和を守る「都民が主人公」の都政を〟のスローガンを掲げて、２０１９年定期総会を千代田区・エデュカス東京で開催しました。

定期総会は、議長に佐久間千絵（新婦人都本部会長）西川龍平（民青都委員長）各代世話人を選出して開会しました。

小部正治代表世話人（自由法曹団東京支部支部長）が開会あいさつ、安倍暴走政治打倒と都政転換の新たな契機となる活発な討議を呼びかけました。

来賓として吉田万三さん（顧問・元都知事候補）があいさつ。続いて、曽根はじめ日本共産党東京都議団長が来年度都予算案を中心に都議会報告を行いました。

中山伸事務局長が、総会議案の提案を行いました。

「安倍暴走政治による格差と貧困がいっそう拡大し、都民生活のあらゆる分野で不安と怒りの声があがるなか、いま都政に求められているのは、暴走政治の防波堤の役割を果たすとともに、都民の切実な要求の実現、都民のいのちとくらしの困難の打開に全力をつくすことにほかなりません。にもかかわらず、小池都知事は、石原都政以来の東京改造、安倍暴走政治追随の路線を踏襲すると共に、都民生活をなおざりにしています。また、都民との約束を破って、２０２０東京オリンピックの見直しを放棄、築地市場を豊洲へ強行移転させ、情報公開を「一丁目一番地」と公約しながら情報を隠ぺいするなど、公約と都民の期待を裏切る行為をつづけています。しかし一方で、都民世論と切実な都民要望や各分野での要求運動が保育など一定の分野で都政を動かしていることも重要です。こうしたもとで、都内各地・分野で都民運動が立ち上がり、広がっています。それは、『市民と野党の共闘』をつくりだす運動とも結び、発展」しています。

「安倍政権打倒で歴史の岐路となる激動の情勢を切り開き、都民要求の実現、一年半後に迫った都知事選挙での都政転換を実現するために、革新都政の値打ちを次世代に継承し、今に生かしていくことが求められている」と、小池都政二年半を検証し、都民要求実現と都政転換をめざす活動を提起しました。

方針案にもとづき各団体から「外環道や特定整備路線など道路建設に税金がつぎ込まれ、住民の反対運動が各地で広がっている」「大田区長選で市民と野党の統一候補でたたかう」「築地市場移転で売上げ減、移転反対は党派を超えて運動に」「青年の中にも働き方、憲法など問題意識高まっている」「消費税増税で中小零細企業が大打撃を受ける」「羽田空港増便都心低空飛行計画11の区で反対、港区での住民アンケートで85％が反対している」「都道府県化で国民健康保険料の大幅値上げが予定されている」「都の業務の民間委託、リストラ、官製ワーキングプア増え、職員定数削減などによる自治体が破壊されている」「教育現場で管理と競争が強まり、過労死につながるはたき方が強まっている」「都民の財産の投げ売りでオリンピック選手村整備口実に大規模開発すすめられている」「ＣＶ22オスプレイ横田基地配備で騒音振動、いのちを守る都政の大事な課題」「都民世論と小池都政の現状、都議会の変化と都知事選に向けての情勢と構え」など情勢とたたかいに切り込んだ発言がおこなわれました。

討論のまとめで事務局長は、かつてなく新たな市民運動が広がる情勢の下での総会となったと述べました。討論で深められた東京一極集中、貧困と格差の拡大による都民の生活の深刻な実態と豊洲移転強行など小池知事の「裏切り」やタカ派的行動への都民の怒りが増すなかでいのちと暮らしを守る攻勢的な運動の展開で都民要求実現を呼びかけるとともに、市民と野党の共同で都政転換を実現しようと呼びかけました。

総会は提案されたすべての議案について満場一致で採択しましました。

閉会にあたって木下雅英（都教組委員長）代表世話人が「憲法を生かした都政」実現への決意を力強く表明しました。

19国民春闘決起集会＝2019. 1. 30・杉並区

【総会発言者】右側上から長谷川茂雄（道路住民運動連絡会）、寺田末美（大田労連）、室井清（全国一般東京）、吉川穂香（民青都委員会）、星実（東商連）、増間碌郎（みなとの空を守る会）、左側上から相川和義（東京社保協）、椎橋みさ子（東京自治労連）、平間輝雄（都教組）、市川隆夫（臨海都民連）、窪田一忠（三多摩連絡会）、若林義春（共産党東京都委員会）

＊青い空＊

稲城、多摩、八王子、町田の４市にまたがる多摩ニュータウンの入居が開始されて約半世紀。私がその一角の団地に移り住んで34年たった。まさに都心に通うサラリーマンのベッドタウンだった。それがいまは様変わり。かつて朝は都心にむかう駅の上りホームに人が吸い込まれていった。が、今は同じくらいの人が多摩センター駅からはきだされてくる。公団が名称も役割も改変されたもとで、未利用地は民間に企業用地として売却され多くの企業が進出し、そこで働く労働者が駅から職場に向かっているのだ▼子育ての時期に一斉入居した住民は高齢化し、小学校、中学校の統廃合がすすみ、今は階段や坂道の移動に難儀している。入居者の世代交代と民間の高層マンションに若い世代もいて、保育園と学童保育は毎年、大量の待機児がうまれている。どの世代も住み続けられるニュータウンにと街づくりの課題は大きい▼中層の棟にもエレベーターを、ミニバスの運行を、国保税の値上げやめて、身近な場所に地域包括支援センターを、公共施設の充実を、消費税10％とんでもない、たくさんの切実な声がうずまいている。市議会議員選挙は4月。街づくりでも大きなカベは国政だ。7月の参院議員選挙でも結果をだしたい。（の）

安倍改憲・暴走政治ストップ！
小池知事の公約違反を許さず、
都民のいのちとくらし、平和を守る

2019年度都予算を！

民意無視の強権とウソとごまかしの安倍政権への国民の怒りの声が高まる中で、2019年度都予算案を審議する都議会第一回定例都議会が2月20日から開催されます。革新都政をつくる会は、予算案と実行プランに関する以下の談話を発表し、都民のいのちとくらしを守るために奮闘する決意を表明するとともに、ともに運動をすすめることを呼びかけています。

―談　話―

2019年1月25日

小池知事が発表した2019年度東京都予算（一般会計7兆4610億円、全会計14兆9594億円）及び「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」は、安倍暴走政治のもとで貧困と格差の拡大、社会保障の連続的改悪、消費税増税をはじめとする負担増などに苦しむ都民のくらしに真摯に目を向け、安倍暴走政治に対する〝防波堤〟の役割を果たすのではなく、石原自公都政が都政にもちこんだ福祉・くらし破壊、大型開発推進の路線を継承し、都民にさらなる苦しみをおしつけようとするものです。

1．予算案は、都民世論と運動を反映して認可保育園などの定員増、児童虐待対策の職員増配置など一定の予算の拡充や新規事業の提案も見られますが、子どもの貧困、保育所待機児、介護難民など都政が直面している重大問題の解決のための抜本的提案は見あたりません。くわえて来年度の国民健康保険料の大幅値上げや介護保険、消費税増税などの負担増に対してあたたかい手をさしのべることもなく、逆に、上下水道料金、都営交通料金への消費税転嫁を推進しようとしていることは重大です。また、都営住宅の新規建設再開は退けられ、首都直下地震に備える緊急の老朽木造住宅耐震改修補助など生活密着型事業に見るべきものはありません。

そして、なにより問われなければならないことは、石原都政が「福祉は贅沢」といって都政に持ちこんだ、老人医療費無料化をはじめとする福祉事業や公立保育園補助などの廃止、都営住宅家賃の減免制度廃止などの福祉・くらし施策のきりすて路線をただすことなく、継承していることです。

2．予算案が、2020東京オリンピックを〝聖域化〟していることも重大です。

小池知事は昨年末に組織員会予算Ｖ３を発表しましたが、結果は都民が求めてきた施設建設の抜本的見直しは見送られ、舛添前知事提案に逆戻りすることになりました。公約違反です。

また、来年度予算では、直接・間接経費をあわせて予算の７％にもあたる5330億円を計上しており、オリンピック経費はふくらむ一方です。また、オリンピックを名目にした開発も、1m1億円の外かく環状道路や総事業費3500億円の特定整備路線、大型クルーズ船の埠頭整備などが目白押しとなっています。

また、来年度予算は駒沢オリンピック公園総合運動場及び有明テニスの森テニス施設など都民が利用するスポーツ施設の利用料の引きあげを提案していますが、これは市民スポーツの推進に逆行するものであり、IOCが提唱するオリンピックムーブメントに反する行為といわざるを得ません。

3．予算案と同時に発表された2019実行プラン（事業費約1兆7000億円）は、小池知事がかかげる国際金融都市や国家戦略特区などの東京大改造計画を推進することが主要な柱とされ、その関連事業費は全体事業費の54％、オリンピック関連もあわせると70％にも達するものとなっており、都政運営の逆立ちを示すものとなっています。また、予算案でも道路建設などのインフラ経費をあわせた投資的経費は前年比２割増しの1兆3269億円にまで膨れあがっています。東京都は都債発行額を抑えているといっていますが、これはオリンピック基金などの取り崩しによる財源確保によるもので、不要不急の投資経費が減少しているわけではありません。

小池知事が推進する同時多発的な超高層ビル再開発は、ヒト、モノ、カネの東京一極集中と、地球温暖化とヒートアイランド現象という負の効果を加速させることは明らかです。

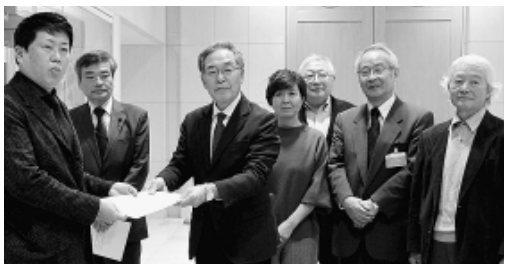
4．予算案は、都民の反対を押しきって移転を強行した築地市場の跡地を定期借地権で民間デベロッパーに投げだそうとしていることは断じて許されません。移転先の豊洲は未解決の土壌汚染、施設の安全衛生上の欠陥、ひび割れをはじめとする施設の構造的欠陥など豊洲新市場が食品を扱う市場として不適格であることが明らかであり、「都民の台所」としての築地市場の再整備を願う都民の願いに立ちかえるべきです。

さらに、2018年度最終補正予算では、築地市場跡地の所管換え経費・5623億円が計上され、その原資として2333億円の前年度からの繰越金があてられていますが、この繰越金は都民施策に使わずに残った不用額などを原資としたものであり、本来、都民施策に使われるべきものです。築地の再開発のための資金とされることは認められません。

5．来年度予算案について、マスコミは小池カラーが「前面に」「随所に」盛り込まれた予算案と報道しています。しかし、その小池カラーの実相は実行プランで提示された東京大改造を目玉にした〝開発カラー〟が基本色であり、若干の都民施策の彩りづけも来年の都知事選挙を意図したものということができます。

来年度予算案と実行プランで示された小池知事の都政運営は、財界戦略の枠内での都民との矛盾の調整を基本としたものであり、ひとにぎりの大企業が潤えば、そのしずくがやがてしたたり落ちてくるという「トリクルダウン」そのものに他なりません。

革新都政をつくる会はこのような小池都政と対決し、「都民が主人公」の憲法と地方自治法がすみずみに生かされる都政と予算の実現に全力をあげる決意です。



2019年度都予算「要求書提出」

住民追出しの現場を歩く
北区 特定整備路線でウオーキング調査

小池都政のもとで住民の反対を押しきって建設がすすめられている特定整備路線補助86号線（北区志茂一丁目～赤羽自然観察公園）の「ウオーキング調査＋豚汁＋焼芋会」が、1月19日に開催されました。

調査は特定整備路線全都連絡会が主催したもので、品川区、板橋区、北区などの運動関係者や沿線住民など約60名が参加。北区清掃工場横から出発し、1月30日に東京地方裁判所で判決が下される志茂一丁目、太田道灌ゆかりの静勝寺のある赤羽地域を経て、区民の憩いの場となっている赤羽自然観察公園までの道路予定地約2・3kmを歩いて調査をおこないました。

途中、志茂一丁目地域では、沿道に道路に反対するのぼりや「測量お断り」のステッカーなどが掲げられ、志茂一保存会の豊崎満会長からは、「区の許可を得て3階建てを新築したにもかかわらず道路計画で立ち退きを迫られている」現状などが紹介されました。

参加者からは「住民追いだしの計画であることがよくわかった」「小池都知事がやっていることは石原知事と変わらない」などの声が上げられました。

調査には日本共産党の池内さおり前衆院議員、曽根はじめ都議、北区区議が参加しました。

特定整備路線ウオーキング調査

～連載 第11回～

検証

革新都政その後

鈴木都政16年⑨

バブルの落とし子世界都市博

紆余曲折をへてようやく臨海副都心開発の「基本計画」が策定され、東京臨海副都心開発の「最終報告」の発表にたどり着いた1988年春。東京都庁に激震が走りました。

それは鈴木都知事が突然、「首都圏での博覧会開催」の意向を表明。当時、江戸開府400年の記念事業を検討していた「東京ルネッサンス企画委員会」が発表（9月）した「最終報告書」で「東京世界都市博覧会の開催」を提案したことによるものです。

さらに、鈴木知事は、知事の私的諮問機関として「東京世界都市博覧会基本構想懇談会」を立ちあげ、その委員長に、鈴木知事とは東京オリンピック、大阪万国博覧会で協力関係にあり、鈴木都知事の選挙の後援団体である「マイタウンと呼べる東京をつくる会」の会長をつとめていた盟友、建築家の丹下健三氏を迎えたのでした。

この懇談会は翌89年には、「東京オリンピックや万国博覧会に次ぐ第3の国際行事」として「新しい都市づくりの運動　東京フロンティア」（のち世界都市博覧会）を開催することを内容とした報告書を策定。その計画内容は、94年3月開幕、会期は300日、3000万人を動員。参加者のうち300万人を会場内（臨海副都心）のホテル・住宅に宿泊させるという大規模なものでした。

都市建設の現場が展示場

その後、（財）東京フロンティア協会が設立され、そのもとで策定された「東京フロンティア基本計画」では、「19世紀の人々は、万国博覧会とオリンピックという素晴らしい国際行事を20世紀に残した。20世紀に生きる我々は、この都市フロンティアを、世界の人々の共感を得て、21世紀に引き継がれる国際運動として提唱し、これらに並ぶ第3の国際行事として広まることを期待したい」と述べ、鈴木都知事は「臨海副都心開発の第一段階が終了する1994年には、東京港連絡橋や新交通システムなど、主要な都市基盤施設が完成するほか、国際展示場、テレコムセンターなど、中核的な施設及び住宅、商業、業務機能の一部が完成するなど、新しい都市がその営みを見せ始める」として、「その始動期が終わりました時点で、臨海副都心を舞台に世界の英知を集め、多くの人々の参加を得て、建設途上の都市を体験し、21世紀のあるべき姿をともに考える場として東京フロンティアを開催」することとしたと表明したのです。

鉄とコンクリートの計画

その企画は、丹下委員長の指揮のもとで、例えば、水と緑のネットワークの軸として計画されているシンボルプロムナードについて、「3層のコンクリート造りの人工地盤」「鉄とコンクリートの装置を総延長4キロメートルの規模で建設」（臨海副都心物語・平本一雄）することが要求されるなど、すでに決定され建設がすすめられていた臨海副都心の計画変更が求められ、「鉄とコンクリートの人工空間」（同）による都市づくりが大手を振って歩くことになったのです。

こうして臨海副都心の開発を促進することが目的としてスタートしたプランが丹下委員長のもとで、その性格を変え、フロンティア計画が上位に位置づけられ、フロンティアにあわせたスケジュールが押しつけられるなど、臨海副都心開発の混迷と破綻に拍車をかけることとなったのです。

そして、このバブル経済に便乗した計画は、皮肉にもバブル経済の終焉によって、パビリオンの出展企業のあいつぐ撤退、前売り入場券の不人気などに直面。立ち往生にいたりました。そして、都民のきびしい批判のもとで、青島都政のもとで中止に追いこまれることになったのです。

卯月はじめ